

しろいし

shiroishi city council paper

市議会だより

2022年

AUTUMN 秋

第207号

3年ぶりに開催された 鬼小十郎まつり
片倉軍 VS 真田軍の決戦・大坂夏の陣～道明寺の戦い



2～3P 9月定例会の概要・審議した議案
4P 直接請求の内容
5～7P 決算審査特別委員会
7P 予算審査特別委員会

8～11P 市政に対する一般質問(6名)
11P 特別委員会・意見書
12～13P 討論
14P 人事・議案の賛否一覧・編集後記

9月例会 令和3年度決算を認定 一般会計補正予算など14議案可決

令和4年9月定例会は、9月2日から9月22日までの21日間の日程で開催されました。

定例会初日、市長提出議案は、人事1件、令和3年度各会計決算の認定等2件、条例等5件、令和4年度各会計補正予算4件の計12件でした。これらの議案について、提案理由の説明がなされ、このうち第54号議案は、採決の結果、全会一致で同意しました。

2日目、第55号議案および第56号議案の質疑が行われ、決算審査特別委員会に審査が付託されました。

3日目、第57号議案・白石市議会議員定数条例の一部を改正する条例について、条例改正請求代表者の意見陳述が行われ、質疑の後、議員定数・報酬検討特別委員会に審査が付託されました。また、第58号議案から第65号議案の質疑が行われ、第57号議案を除く、条例等4議案は、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決、予算の4議案は、予算審査特別委員会に審査が付託されました。一般質問は、9月16日と9月20日の2日間にわたり、6名の議員が質問を行いました。

定例会最終日、本会議において各委員長報告を行なった後、第55号議案については反対および賛成の討論があり、採決の結果、賛成多数で認定しました。また、第57号議案については議員定数・報酬検討特別委員会委員長から継続審査申出書の提出があり、継続審査とすることに決定しました。残る議案については、全会一致で原案のとおり可決しました。

同日、市長提出議案1件(第66号議案)が追加提案され、質疑を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

また、議員提出議案1件(議提第4号)が上程され、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。



市長の提案理由説明

審議した議案の主なものは次のとおりです。

条例等

◎白石市議会議員定数条例の一部を改正する条例

白石市議会議員の定数を、現在の18人から15人に改正するよう求める※直接請求がある

審議した議案の主なものは、市は令和4年8月22日にこれを受理したことから、市長が意見をつけて提案したものです。本案については、定例会の3日目(9月8日)、本会議において、条例改正請求代表者の意見陳述が行われ、質疑の後、議員定数・報酬検討特別委員会に審査が付託されました。

9月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
第54号	市長提案 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意
第55号	令和3年度白石市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第56号	令和3年度白石市水道事業会計利益の処分及び決算の認定並びに白石市下水道事業会計決算の認定について	原案可決及び認定
第57号	白石市議会議員定数条例の一部を改正する条例	継続審査
第58号	白石市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第59号	白石市営住宅管理条例の一部を改正する条例	原案可決
第60号	指定管理者の指定について(みやぎ蔵王白石スキー場)	原案可決
第61号	指定管理者の指定について(白石市南蔵王休憩所)	原案可決
第62号	令和4年度白石市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
第63号	令和4年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第64号	令和4年度白石市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第65号	令和4年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第66号	令和4年度白石市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
第4号	議員提案 再審法(刑事訴訟法の再審規定)の改正を求める意見書	原案可決

同委員会(委員長・松野久郎、副委員長・伊藤勝美)は、9月14日に審査を行いました。委員会では、市当局への質疑の後、さらに慎重な審査が必要なものであるとして、継続審査とすることに決定しました。

最終日(9月22日)、本会議において、委員長から継続審査申出書の提出があり、継続審査とすることに決定しました。



直接請求とは？

地方自治体が行う地方行政に、住民の意思を直接反映させる制度です。

地方自治法第74条では、住民の代表者が有権者の50分の1の署名をもって、条例の制定や改廃を地方公共団体の長(市長)に請求できるとされています。

※直接請求の内容は4ページに掲載しています。

◎指定管理者の指定について

みやぎ蔵王白石スキー場・白石市南蔵王休憩所の2施設は、令和4年11月30日で指定管理の期間が終了することから、改めて指定管理者を指定するものです。

●指定管理者となる団体

特定非営利活動法人

不忘アザレア

●指定の期間

令和4年12月1日から
令和9年5月31日まで

※指定管理者の事業年度変更に伴い、指定期間の終期を5月31日に変更しています。

予算

◎令和4年度白石市一般会計 補正予算(第5号)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ4億5千345万5千円追加し、予算総額を175億1千623万6千円とするものです。
主な内容は次のとおりです。

○集会所等建設事業補助金
1千51万6千円

○新型コロナウイルスワクチン接種事業
1億6千5万3千円

○災害廃棄物処理事業
1千13万5千円

○森林経営管理推進事業
1千388万円

○道路維持補修費(除雪関連経費)
6千501万円

○市道改良整備事業
1千700万円

○公共土木施設災害復旧事業
1千413万6千円

○文教施設災害復旧事業
3千294万7千円

本会議質疑より

◎令和3年度白石市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

〔質疑〕令和3年度決算を受け、本年度の残りの施策や市政運営、来年度の予算編成にどのようにかかっているのかと考えているのか伺う。

〔答弁〕令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、地方交付税や地方特例交付金、臨時財政対策債が大きく増加した。その結果、財政状況の主要な指数である経常収支比率や実質公債費比率が大きく改善したが、これは臨時的な改善であると考えている。

今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては経済活動に大きな影響を与え、景気動向は依然として不安定になるものと考えられる。

ここ数年、台風や地震などの大規模災害に立て続けに見舞われ、その災害復旧事業や防災への備えが必要な状況にある。さらに、公共施設等の老朽化対策、高齢化の進行に伴う扶助費の増加、行政のデジタル化関連経費の増加など、本市の取り組みべき課題は山積している。

現在、第六次白石市総合計画に基づく各種施策に取り組んでいるが、少子高齢化、人口減少を最小限にとどめ、安全・安心な生活ができるよう、持続可能な、効率的で質の高い行政

サービスの実現を目指すことが大きな課題である。

その対応策として、集中改革プラン(第四次改訂版)に、安定的な財政基盤の確立として、自主財源の確保、経費の節減と合理化、予算の重点配分を掲げているが、特に自主財源の確保は重要な課題である。

今後の予算編成や事業計画については、限られた財源をどこに重点的に投資していくかという、選択と集中がさらに重要になると考えている。

〓意見ありがとうございました〓

白石市議会の議員定数・議員報酬改正(案)に対するパブリックコメントを実施したところ、33名の方からご意見をいただきました。いただいたご意見は、市議会ホームページで公表いたします。

白石市議会議員定数条例改正の直接請求は次のとおりです**白石市議会議員定数条例改正請求書****請求の趣旨(原文)**

本市の人口が平成22年は37,422人でしたが、令和2年には33,069人に減少し、令和7年は30,732人、令和12年は28,348人と推計され、減少の一途をたどっております。

全国市議会議長会の資料では、人口5万人未満の280市で、1市当たりの平均議員数は16.8人と、本市の議員定数を下回る実態となっています。また、類似団体における議員定数は、人口約2万8千人から人口4万人の市では議員定数が15人、16人が多く見られます。

また、現在の議員定数18人を適用した平成23年の市議会選挙の際は、人口が約3万7千人であり、議員一人当たり人口は2,055人でした。次期、令和5年の市議会選挙時に定数15人とした場合は、人口が約3万2千人と推計され、議員一人当たり人口は約2,100人が見込まれ、平成23年の議員一人当たりの水準とほぼ同じになるものであり、本市の議員定数も人口減少に比例した定数にすることが妥当と考えます。

市内112の自治会で構成する白石市自治会連合会にも、市民からの議員定数削減が必要との声が多く寄せられたことから、同連合会の最高執行機関である支部長会において、条例改正の直接請求をすることとしたものです。

現在、本市は厳しい財政状況の中、行財政改革を推進しており、市議会においてもさらなる議会改革に努めるなど、市議会が行政とともに先頭に立って行財政改革に取り組んでいる姿勢を示すことが、市民の一層の信頼を得ることにつながるものと考えます。

議員定数削減は、民意の吸収に支障が出ると言われますが、市議会にはこれまで以上に、意志決定機能と監視機能に加え、住民の声を吸収し、住民の声を政策として立案する機能の発揮が求められるところであり、選挙における厳しさが、議員のさらなる資質向上と緊張感を持った議員活動となることを期待するところです。

「市民の声」、「人口減少」、「近隣市・類似団体の議員定数」、「市の財政状況」、「議会改革」などを考慮した結果、議員定数削減が必須と判断いたしました。

つきましては、議会議員の条例定数を現行18人から3人削減し、15人に改正することと、削減後の定数は次の一般選挙から適用するよう改正することを請求いたします。

上記のとおり地方自治法第74条第1項の規定により、別紙条例案を添えて白石市議会議員定数条例の改正を請求いたします。

令和4年8月22日

(別紙)

白石市議会議員定数条例の一部を改正する条例案

白石市議会議員定数条例(平成12年白石市条例第32号)の一部を次のように改正する。

本則中の議員定数「18人」を「15人」に改める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の規定は、この条例の施行の日以後、初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。

決算審査特別委員会

第55号議案・令和3年度白石市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定についておよび第56号議案・令和3年度白石市水道事業会計利益の処分及び決算の認定並びに白石市下水道事業会計決算の認定についての2議案は、定例会2日目(9月7日)の本会議において質疑が行われた後、議長および監査委員(松野久郎)を除く全議員で構成する決算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会委員長・四竈英夫、副委員長・平間知二は、9月9日および12日の2日間にわたり審査を行いました。

その結果、第55号議案については、反対の討論があり、採決の結果、賛成多数で認定しました。また、第56号議案については、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決及び認定しました。(※第55号議案の賛否は14ページに掲載しています。)

審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

一般会計

総務費

〔質疑〕白石市民バス運行について、運行地域より増便などの要望も出されているが、どのような検討を行なっているのか伺う。

〔答弁〕本市では利用者の利便

性向上のため、運行経路や時刻の見直しを行い、通学に利用する小・中学生の利用時間帯に合わせ、10月から3月までの間、越河線と白川線で午後4時台を増便、小原線で第1便と第2便の始発時を変更している。また、中心市街地循環便において、鷹巣地区のバス停を増やし、運行経路についても見直しを行なっている。

〔質疑〕高齢化が進む中、買い

物や通院等の生活を支える公共交通事業は充実させていく必要があると考える。

事業協力型の自家用有償旅客運送を手がける自治体も出てきているが、そのような検討は行なっているのか伺う。

〔答弁〕市民バスは、基点の各地域からバス停に行くまで遠いところもある。

地域公共交通計画の見直しの中で、幹線となる市民バスの検討のほか、アンケート調査や乗降調査等も踏まえ、各地区ごとに幹線につなぐ方法についても検討していきたいと考える。

〔質疑〕昨年、東京オリンピックが開催され、本市ではベラルーシの新体操ナショナルチームが事前合宿を行い、さまざまな交流を行なった。

東京オリンピック・パラリンピック推進事業を通じて、本市としてのレガシー(後世に残る遺産)をどのように捉えているのか伺う。

〔答弁〕世界のトップレベルチームを間近に見られる機会があっ

たことで、努力をしていくことでオリンピック選手になれるという気持ちや、思い出が子どもたちの中に残ったことがレガシーであると考えている。

また、仙台大学と連携して事前合宿に取り組んだことから、現在においてもさまざまな連携事業が進み、スポーツを介した地域振興に大学の知見を利用させていただくなど、関係性を持つことができた。

会場となったホワイトキューブは、インカレ新体操(全日本学生新体操選手権大会)の誘致につながり、非常に良い会場であるとの評価もいただいていることから、新体操の大規模な催事の誘致や開催につながったこともレガシーの一つと考えている。

農林水産業費

〔質疑〕多面的機能支払交付金事業は、地域が行う共同活動に支援を行うことで、地域資源の適切な保全管理が推進さ

れ、担い手農家の農地集積が期待されるとしている。

現在の担い手農家の育成状況を伺う。

〔答弁〕本市は水田を利用した稲作農業が中心で、経営所得安定対策等を含め、集積を進めている段階である。

新たな稲作農家の担い手はなかなか望めないが、後継者がいる方を中心に、共同利用機械の活用なども含め、育成を進めていきたいと考えている。

商工費

〔質疑〕企業立地推進事業について、昨年度の企業誘致活動の取組状況を伺う。

〔答弁〕令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、東京と名古屋で開催する宮城県主催の企業立地セミナーが中止になり、企業訪問活動のほとんどを自粛した。

今年度も県の企業立地セミナーは延期になったが、製造業

令和3年度 一般会計・特別会計決算の状況

[単位：円]

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	19,441,861,047	18,524,671,800	917,189,247
特別会計	8,169,381,497	7,889,702,125	279,679,372
国民健康保険	3,708,621,336	3,653,624,203	54,997,133
介護保険	4,015,232,191	3,820,444,542	194,787,649
後期高齢者医療	445,527,970	415,633,380	29,894,590
合計	27,611,242,544	26,414,373,925	1,196,868,619

を中心に、初めて訪問する7社を含めた14企業を訪問し、（仮称）白石中央スマートインターチェンジや工業団地における、本市の位置の優位性や優遇措置などについて説明を行なった。

今後このような機会を積み重ね、企業誘致につなげていきたいと考える。

令和3年度 企業会計決算の収支状況

(消費税相当額を含む) [単位：円]

会計名	収益的収入	収益的支出
水道事業	933,530,126	828,067,762
下水道事業	1,065,918,596	1,014,335,000

会計名	資本的収入	資本的支出
水道事業	90,068,106	324,972,097
下水道事業	419,491,460	833,909,961

教育費

〔質疑〕令和3年4月から第一幼稚園を休園し、第二幼稚園のみとして1年6カ月が経過した。

この幼稚園運営について、どのように評価しているか伺う。

〔答弁〕令和4年5月1日現在、第二幼稚園の在園児数は63人で、令和2年5月1日現在の第一、第二幼稚園の合計園児数95人から比較すると、3分の2の園児数となっている。

定員140人に対する充足率は45%となっているが、これは、少子化の進行に加え、保育所の待機児童問題が解消していることが要因と考える。

1園になってきたこととして、給食の提供、平日の預かり保育時間の延長、長期休業中の預かり保育の実施がある。また、A・L・Tの派遣については、以前より拡充して行なっている。

〔質疑〕小原小・中学校と福岡中学校は、スパシユランドしろいしを利用し水泳の授業を行なってきたが、本年3月の福島県沖地震の影響で、スパシユランドしろいしのプールは現在も利用できない状況にある。

今後について、どのように考えているのか伺う。

〔答弁〕スパシユランドしろいしは、開館から30年が経過し、年々修繕費用がかさんでいるところ、本年3月の地震

でプールの天井に大きな被害を受けた。修繕を行う場合、現在の法規制に従い耐震改修を行う必要があり、多額の費用を要することから再開のめどは立っていない。

当施設は各種水泳大会や合宿での利用も多く、市民の健康増進施設として営業継続の可能性を探り、国の補助金の活用や民間企業による事業継続など、あらゆる方策を模索してきた。しかし、現時点では進展がないことから、これまでの方針どおり、令和4年度末での休館も検討せざるを得ないと考えている。

今後の市民プールや小・中学校プールの在り方については、市関係各部署による検討委員会等において検討を進めていく。

新型コロナウイルス対策事業

〔質疑〕宿泊事業者応援事業宿泊割引キャンペーンについて、どのくらいの方が利用したのか伺う。

〔答弁〕宿泊割引キャンペーンは、観光需要を喚起し、間接的に事業者を支援する事業として、令和3年11月1日から令和4年2月28日までの間、東北6県在住者を対象に実施したものである。

利用者は延べ1千904人で、市内在住の方が9.5%、本市以外の県内の方が39.4%と、およそ半分以上が宮城県内の方であった。

この結果から、マイクロツーリズム（近隣への宿泊観光や日帰り観光）が注目されているということが分かった。

特別会計

〔質疑〕在宅高齢者福祉制度の配食サービス事業について、委託の内容と課題を伺う。

〔答弁〕本市の配食サービス事業は白石陽光園グループの桜花に委託しており、令和3年度までは配達部門をシルバー人材センターが行なっ

いたが、令和4年度からは、弁当の調理から配達までの連を桜花が行なっている。

課題としては、利用者が年々減少傾向にあることであるが、主な原因に、施設入所や入院等で利用を休止する方が多くなっていることが挙げられる。

企業会計

〔質疑〕水道事業における、業務量に関する指標のうち、最大稼働率については、令和2年度までは100%を切っていたが、令和3年度は約127%と増大した。

最大稼働率が100%を越えた理由を伺う。

〔答弁〕本年3月の福島県沖地震の影響で漏水が発生し、配水地の水位が下がり、補給が難しくなったことから、仙南・仙塩広域水道事務所に追加で補給していただいた。

これらのことから増加したものを考えている。

予算審査特別委員会

第62号議案・令和4年度白石市一般会計補正予算(第5号)から第65号議案・令和4年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)の計4議案について、定例会3日目(9月8日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・保科善一郎、副委員長・大森貴之)は、9月13日に審査を行い、すべての議案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

◎令和4年度白石市一般会計補正予算(第5号)

総務費

〔質疑〕集会所等建設事業補助金の交付については、原則完了払いとしているが、多額になれば立て替え払いが必要な状況も出てくる。ある程度相談に応じてもらえるのか伺う。

〔答弁〕本補助金の交付については、原則、完了払いの取り扱いとしてしていることから、完了

払いが可能な範囲で工事を行なっていたら、自治会においては修繕や改築の資金を準備していただきたい。と考える。

〔質疑〕みやぎ青年婚活サポートセンター負担金を計上している理由について伺う。

〔答弁〕宮城県教育委員会所管の財団法人である、宮城県青年会館が運営するみやぎ青年婚活サポートセンターは、マッチング支援事業として専門相談員による結婚相談やカウンセリング、パートナーの紹介や婚活イベント、親の交

流会などさまざまな事業を展開している。

このような事業に力を入れることは、結婚や出産、定住、住宅の新築等につながり、人口増や経済効果の面から非常に大切な事業である。と考える。

衛生費

〔質疑〕新型コロナウイルスワクチンの接種状況を伺う。

〔答弁〕令和4年9月5日現在、新型コロナウイルス4回目の接種件数は8千695件で、人口当たり約26%の接種率、60歳以上については約54%の接種率となっている。

これは国や県の平均より高い数字となっている。

土木費

〔質疑〕全国道の駅連絡会の会費を計上しているが、道の駅がまだ形として現れていない中、加入するメリットを伺う。

〔答弁〕一般社団法人全国道の駅連絡会は、道の駅の質の確保や各地域の振興、利用サービスの

向上を目的とした全国の組織で、令和3年8月1日現在の会員数は1千181駅となっている。

本市は、令和4年8月に(仮称)道の駅しろいし基本計画を策定し、今後、道の駅の整備を計画していることから、この連絡会に加入することで、現在のニーズや取組状況、先進事例などの情報を取り入れていきたいと考えている。

災害復旧費

〔質疑〕旧斎川小学校体育館災害復旧工事に約3千万円計上しているが、被害の程度と復旧について伺う。

〔答弁〕本年3月の福島県沖地震により、体育館側面および天井鉄骨補強部材ブレースの変形、外壁の破損、アルミサッシ変形などの被害を受けたことから、被災箇所の交換や補強等に要する経費を計上したものである。

当施設は地域の行事やスポーツ団体に活用されていることから、復旧が図られ次第、活動を再開していただけたものと考えている。

市政に 対する 一般質問

〰〰〰6名の議員が質問〰〰〰

9月定例会の一般質問は、9月16日・20日の2日間にわた
り行われました。質問の要旨は次のとおりです。

菊地 忠久 学力向上について

他

佐久間儀郎 学校図書館について

他

佐藤 秀行 高齢者福祉事業について

他

松野 久郎 物価上昇による影響と対策について

他

大森 貴之 健康寿命の延伸対策について

他

四竈 英夫 安倍元総理大臣の国葬儀の対応について

他

学力向上について

菊地 忠久



〔質問〕令和4年度の全国学力・学習状況調査の成果と課題を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕中学校の国語と理科に改善傾向が見られ、小学校では国語、算数ともに全国平均に近づき、差が縮まっているという結果となった。また、県の平均を超える教科が小学校の国語と算数、中学校の理科と複数に見られ、確実な成果であると捉えている。

また、本市が重視する「学習意欲・自己有用感」の意識調査の結果は、全国平均を大きく上回っている。

課題は県と同様、中

学校の数学にあり、生活習慣においては全国や県と同様に、平日のゲームに費やす時間、SNSや動画の視聴時間の割合が、それぞれ2時間以上と多いことである。

ゲーム等の使用時間や使い方と学力には関連性がある。使用のルールを自分で決定し、調整する力は、学力面や健康面に大きな影響を及ぼすと考えられることから、改善への取り組みを進めていきたい。

〔質問〕本市独自の学力テストの結果を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕一人一人の学力を伸ばすことが学力向上であるという考えが次第に共通認識され、学力の改善につながっていると考えている。

市独自の学力テストは、一人一人の伸びやつま

ずきを適切に把握し、支援することができることから、その特徴を生かし授業改善、生活改善に取り組んできた。今回の全国学力学習状況調査の結果と、市独自の学力テストの結果に関連性も認められたと考えている。

一人一人の伸びの状況を捉え、個に応じた授業改善等の視点が示される市独自の学力テストは、学力向上を図る上で大変有効で重要な取り組みである。

過去3年間の結果を比べても、市全体の平均値は全ての教科、学年において伸びが見られる。

この調査を有効に活用し、一人一人を大切にした学力の向上、非認知能力の育成を図っていくよう努めていきたい。

その他の質問

◎車両避難所について

◎骨髄バンクについて

◎ワクチン接種について

学校図書館について

佐久間 儀郎



【質問】本市教育における意義、位置づけについて、市長および教育長の見解を伺う。

【答弁】【市長】学校図書館は、本に親しみ学ぶ力と心を育てる空間であり、言語能力、情報活用能力の育成など、学力向上を支える一部分であると考える。

【教育長】学校教育に欠くことができない基本的な設備であり、学校はその役割や価値に関する理解を深め、さまざまな学習場面での活用や魅力ある整備、充実に努めていきたいと考える。

【質問】図書や新聞等の蔵書整備状況、図書選

定方法、図書整備の標準達成率について伺う。

【答弁】【学校管理課長】蔵書については、多様な本や新聞を含めた資料を準備している。選定については、蔵書構成の比率、学習活動との結びつき、児童・生徒および教師の希望、読書能力に合う図書の選定などに配慮し行なっている。

図書標準達成率は、13校中8校が達成、小学校4校と中学校1校において未達成であり、特に小学校への対応が急務である。

【質問】学校における新聞の配置状況を伺う。

【答弁】【教育長】中学校は多く全国紙、地方紙等を、寄付も活用しながら購読していると認識している。

【質問】文科科学省の学校図書館図書整備等

5力年計画では、小学校にも複数の新聞の配備を盛り込んでいる。制度を活用し、これらを含めた学校図書館の充実を望むところである。

司書教諭、学校司書等の人材の配置状況について伺う。

【答弁】【学校管理課長】司書教諭は、11学級以上の小・中学校で計4校、その他の学校で9校中5校に置かれており、中心的な役割として運営、活用にも努めている。なお、学校司書は配置していない。

【質問】学校図書館については総合教育会議で市長と教育委員会が協議・調整することが有効と考えるがいかがか。

【答弁】【市長】総合教育会議は教育委員との意見交換、懇談の場であることから、今後取り上げていきたい。

【その他の質問】

◎「ツヤハダゴマダラカミキリ」の防除について

高齢者福祉事業について 他

佐藤 秀行



【質問】高齢者タクシー利用助成事業および重度心身障害者移動サービス事業について、利用者の現状から、タクシー利用券の交付枚数を月2枚から平成30年度以前の3枚に戻すこと、また、1回当たりの助成額を500円から1千円を上限にすることなど、見直しを検討すべきと考える。見解を伺う。

【答弁】【市長】高齢者の足の確保、移動支援の観点からみると、さまざまな角度から検討する必要があると考える。今後、庁内で検討していきたい。

◎分校の利活用について

【質問】現在、休校となっている長峯、不忘三住、八宮の4分校の利活用について、どのように考えているか。また、地元自治会からどのような声があるのか伺う。

【答弁】【教育長】分校は、地域の交流拠点としての役割を担っており、地域コミュニティの創出に大きな役割を果たしている。

地元からの声については、廃校にするのであれば地域で活用したいとの話も伺っている。今後、地域の方々との十分な話し合いのもと、具体的な活用について検討していきたい。

【質問】地元自治会が分校の維持・管理を行うため、毎年、草刈り等の作業を年複数回行なっている。

地域住民の高齢化も進んでおり、作業の負担は大きいものがある。諸物価高騰の折、金銭面等でのさらなる支援・援助も行うべきと考えるが、見解を伺う。

【答弁】【教育長】分校の草刈りなどの維持・管理を地域の方々が行なっていることに対し、深く感謝する。

昨今の情勢の影響から、燃料などの諸経費が高騰している現状を踏まえ、今後、支援・援助について検討していきたい。

【質問】支援・援助等について、市長の見解を伺う。

【答弁】【市長】地元自治会の方々のご理解とご協力に対し、深く感謝する。

市としても、しっかりとこの分校を維持していくことができるよう、必要な財政支援などを含め、前向きに検討していきたい。

物価上昇による影響と対策について 他

松野 久郎



〔質問〕物価上昇による市民の生活を支える施策が必要と考えるが見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕市民生活を支える施策については、地方創生臨時交付金を活用し、三千円分の商品券を全市民に配布するなど、市内経済の消費喚起と市民生活の支援に取り組んでいる。今後、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の創設を見ながら検討していく。

〔質問〕学校給食における食料費高騰への対応および施策を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕食料費の値上がりは待ったな

しの状況であるが、今年度は地方創生臨時交付金を活用した食料費高騰対策を検討している。

〔質問〕今年度下期は保護者負担がないようにしていただきたいが見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕今後の議会で補正予算を計上したいと考える。

◎本市の遊休農地に対する課題と活用について

〔質問〕本市における遊休農地に対する課題と利活用の取組状況について伺う。

〔答弁〕〔市長〕令和3年度において、地域ごとに策定した「実質化された人・農地プラン」を基本に、地域の農地の利活用について市や農業委員会および関連組織による具体的な検討の準備を進めているところ

である。今後も継続的な活動支援を実施していくとともに、新しい地域での団体立ち上げも必要と考えている。

◎鳥獣被害防止について

〔質問〕ニホンザルの被害規模やエリアについて伺う。

〔答弁〕〔市民経済部長〕猿の被害は3,03ヘクタール、金額にして459万1千円で、被害区域は広く、特に福岡、斎川、越河、小原地区で被害が目立っている。

〔質問〕被害軽減を図るための取り組みについて伺う。

〔答弁〕〔市民経済部長〕鳥獣の目撃情報や被害情報をアプリに登録し、鳥獣の行動状況を共有することで、有効的な追い払いや実施隊員による追い上げの効果を検証し、ICTを活用した被害防止対策への取り組みを検討していきたいと考えている。

健康寿命の延伸対策について

大森 貴之



〔質問〕宮城県後期高齢者医療広域連合では、県内全市町村と連携して市町村主体の関連施策を実施することになっているが、その概要を伺う。

〔答弁〕〔健康推進課長〕令和6年4月の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の事業開始に向け、広域連合が開催する研修会に参加するなど、実施計画を作成する準備段階に入っているところである。

〔質問〕連携業務を作成する上では、保健師などの有資格者の確保が必要であるが、現状を伺う。

〔答弁〕〔健康推進課長〕専従の保健師の確保は困難な状況にあるが、本事業は介護保険、医療保健担当部署等の連携が重要であることから、庁内連携を進めていくことが重要と考える。

〔市長〕今後の本市の高齢化を見据え、専門職である保健師のマンパワーも最大限に活用しながら、オール白石でしっかりと準備を整えていきたい。

〔質問〕本市として、市民のフレイルチェック測定などの具体的な施策はあるのか伺う。

〔答弁〕〔長寿課長〕体脂肪率や筋肉量などを計測できる体組成計を導入し、いきいき百歳体操の場などで活用している。また、出前講座や広報しろいしで、フレイル対策等の意識啓発

を図っている。

〔質問〕フレイルサポーターの養成を検討していただきたいが、見解を伺う。

〔答弁〕〔長寿課長〕現在活動している運動サポーター、マイスターの方々に、フレイルサポーターとしても活躍いただけるよう取り組んでいきたい。

〔質問〕フレイル対策事業は、各事業を単独で行うよりも、一貫して実践することが重要かつ効果的であると言われる。

総合フレイル対策のような体制を構築できないものか伺う。

〔答弁〕〔市長〕健康寿命の延伸については、フレイル対策などの事業連携と庁内内部署の連携を進めていくことが大変重要であると考えている。

◎その他の質問

インフルエンザ予防接種について

安倍元総理大臣の国葬儀の対応について

他

四 電 英 夫



〔質問〕安倍元総理大臣の国葬儀について、本市の対応を伺う。

〔答弁〕〔市長〕安倍元首相に弔意を示すため、市役所本庁舎に半旗を掲げる。

〔質問〕教育委員会の見解を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕教育委員会独自で半旗の掲揚や弔意を求めることは考えていないが、国や県から通知があれば、対応を判断する。

〔質問〕国葬儀に対し、市長の所感を伺う。

〔答弁〕〔市長〕安倍元首相は、東日本大震災の復旧復興に全身全霊で尽力された。令和元年台風19号の際もいち早

く被災地に入り、陣頭指揮を取られた。こうした功績に対し、敬意を表し弔意を示したい。

◎夏休み明けの児童・生徒の生活について

〔質問〕夏休み中のプールが使えない学校に対する今後の対応を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕市民プールや小・中学校プールの在り方が具体化すれば、その案に沿った活用を図りたい。

〔質問〕不登校などが重なり、最悪の場合、自死に至ることも指摘されているが、対応を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕子どもたちが命の大切さを自覚する心を育むことが重要と考える。

学校と家庭が密に連携し、子どもたちを見守る体制を整えていきたい。

〔質問〕不登校の児童・

生徒を受け入れるための特例校について、令和5年度の開校を目指しているとのことだが、概要を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕学校に足を運ぶことができない悩みを抱える児童生徒の心身の安定と学びを支えるため、本年4月、文部科学省に不登校特例校の申請をした。現在、国の指導を受けながら、整備を進めている。

〔質問〕文部科学省は、教員の働き方改革を進めるため、サポート人材（教員業務支援員）の増員を打ち出している。この制度を活用すべきと思うが、いかがか。

〔答弁〕〔教育長〕この制度とは別に、全ての小・中学校に支援員を配置している。今後も教員の負担軽減と指導改善に努め、子どもたちと向き合う時間の確保に努めていく。

〔その他の質問〕

◎市有地の遊休物件への対応について

スマートインターチェンジ設置推進特別委員会中間報告

令和4年8月29日、（仮称）白石中央スマートインターチェンジ整備および周辺整備の進捗状況、（仮称）道の駅しろいし基本計画等について、関係部課長から説明を受け、今後の進め方について協議を行なった。

（仮称）白石中央スマートインターチェンジ整備事業については、現在、設計を進めており、確定次第、用地測量・買収予定である。

また、道の駅部分は、本年11月以降に用地買収を行い、スポーツ・レクリエーション施設については、都市計画関係の手続き終了後に用地買収を行う予定としている。

整備区域内の市道整備については、設計終了後、用地買収・工事に着手し、工業団地用地については、農地転用を条

件とする停止条件付契約を結び、立地企業確定後に土地を取得・工事を着手予定である。

スマートインターチェンジの早期完成と周辺整備のさらなる充実に目指し、今後地元住民、関係機関との調整を図りながら進めていく。

意見書

定例会最終日（9月22日）、議員提案として次の意見書が上程され、採決の結果、全会一致で可決されました。意見書は関係機関に送付されました。

◎再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書

（概要）

近年、足利事件、布川事件、東京電力女性社員殺害事件等で再審無罪判決が出ている。

個人の尊厳を最高の

価値として掲げる日本国憲法のもとでは、無実の者が処罰されることは絶対に許されず、冤罪被害者は速やかに救済されなければならぬ。

刑事訴訟法は、施行されて70年を経た今もなお、再審の規定は何ら改正されることなく現在に至る。冤罪当事者の苦しみの声に耳を傾け、憲法の理念に沿って、刑事訴訟法の在り方を全面的に見直すことが必要である。

よって、冤罪被害者を一刻も早く救済するため、再審における検察が有する証拠の全面開示することなど3つの項目の実施について、「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求め、関係大臣および国会に意見書を提出するものである。

討 論

決算審査特別委員会（9月12日）および定例会最終日（9月22日）において、第55号議案に対する討論が行われました。

定例会最終日に行われた討論の主な内容は、次のとおりです。（紙面の都合上、要約しています。）

◎第55号議案・令和3年度白石市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

反 対 高子 秀明

本案について総論賛成、各論反対の立場で討論する。

ここ数年の本市財政は、国庫支出金等の増額に伴い決算額の規模は膨らみ、経常的一般財源の規模を示す標準財政規模は100億6千26万円となっている。

財政の善しあしを表現するものの一つである財政調整基金は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされるため、令

和3年度の適正額は約10億円となるが、本市の財政調整基金は現金および債券等の合計額が約34億円を超え、令和2年度末との対比で約8億3千万円の増加、この基金を含む本市の22基金の合計額も100億円の大台を超え、積み上がったものとなっている。

一方、市債残高は約108億3千万円、うち臨時財政対策債は約51億9千万円であるが、主要な財政分析指標である財政力指数等は例年どおり健全な財政状況を示し、極めて良好であると読み取れる。これも全庁挙げての努力のたまものであることに異論の余地はない。

しかし、これら良好な状況が、提案される過程において、事あるごとに「財政が厳しい」と不安をおおると思われる表現の根拠がどこから来るのか疑問を感じる。

各論反対の大きな理由は、白石市外二町組合への繰出金にある。令和元年度および令和2年度の公立刈田総合病院決算において、資金不足調整額が生じたことから、本市の令和3

年度当初予算時、繰出金の見直しが必要であると訴えてきたが、令和2年度と同額の予算となり、前年度同様、補正予算で約6億円余りの繰出金が計上された。

白石市外二町組合に対する繰出金が3年前から減額されたことで公立刈田総合病院は経営難となり、銀行からの融資も難しく、一時借り入れなど借金に頼らざるを得なくなったと見て取れる。令和3年度は、実質単年度収支額7億1千639万3千円の黒字決算となっているが、財政調整基金の残高から見ると、財政運営上、これが適正であったのかどうか疑問である。

本をたたせば令和2年3月、指定管理者制度による公設民営化案を表明したことで、公立刈田総合病院の経営状況、みやぎ県南中核病院との連携体制は、重点支援区域申請時の想定とは大きく乖離したことが原因ではないか。

コロナ禍において、病院職員全員で収入を上げようと努めても、なおも巨額の債務を抱え

てしまった状況は、病院職員とこの地域の医療の疲弊を招く結果となったことも指摘する。

最も重視すべきは、まちづくりの根幹である市民の命と健康を守る公立刈田総合病院の経営安定が、最優先で求められていたことではないか。そして、行財政を執行する際、市民の理解や協力なくして成就しないと考ええる。

行政は、市民に真摯な姿をさらけ出し、理解される努力を惜しまず進む姿勢の必要性を強く感じてやまない。残念ながら令和3年度決算において、本当の意味での市民本位が欠けていると言わざるを得ない。

以上の理由から第55号議案に反対である。

賛 成 佐久間 儀郎

猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、本市においてもあらゆる面において甚大な影響を及ぼしている。

令和3年度は、高齢者や生活困窮者の支援事業に力を入れるなど、昨年度に引き続き扶

助費をはじめとした義務的経費が増加し、思うほどに投資的経費に手当てする余裕がない状況が続いた年であった。依然として経済水準はコロナ禍前を下回る。こうした厳しい財政環境下において、白石市行財政改革推進計画「集中改革プラン（第四次改訂版）」に基づき、業務の効率化や自主財源の確保、経費の節減、合理化などを推進し、質の高い行政運営と健全財政の維持に積極的に取り組まれた決算であると考ええる。

これは、財政力指数が前年度と比べ0.008ポイント下降しているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率、一般財源に占める公債費の割合である公債費比率および将来にわたる財政負担はそれぞれ前年度よりも良化しており、おおむね健全な財政状況であることから認められるものである。

一般会計において、実質単年度収支額は前年度に続き黒字計上となったが、これは財政調整基金の取り崩しを新型コロナウイルス関連の交付金によ

て組み替えた臨時的な成果であるとの認識を持っている。経済変動等による財源不足、災害対策および市債の償還等、必要と認められる経費に充てることにより市財政の調整を図り、健全な運営に資するため設置される財政調整基金を多額に確保したことは、今後の健全な行財政運営にとって明るい材料と言える。

令和3年度は第六次白石市総合計画の初年度であり、計画に掲げた6つの分野目標、4つの重点戦略を着実に実施するとともに、「白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」に基づき、(仮称)白石中央スマートインターチェンジに係る各種調査の実施や(仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺整備基本計画の策定、整備に向けた準備など、本市発展の起爆剤と位置づけられる施策を積極的に推進したことは大いに評価する。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、円滑なワクチン接

種の実現、地域経済の回復を目的とした割増商品券事業、宿泊事業者支援事業など、「市民生活への支援」「雇用の維持と事業の継続」「感染拡大防止」を柱とした独自の支援策への取り組みは、限られた予算の中、効率的・効果的に執行されたものと評価する。

以上の理由から第55号議案に賛成である。

賛成

菊地 忠久

令和3年度は、「第六次白石市総合計画」および「白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」がスタートした年度であったが、コロナ禍や自然災害対応に追われた二年でもあった。

いくつか個別の施策に目を向ければ、国による地方創生臨時交付金を活用しながら、ワクチン接種事業や事業継続支援事業を実施するなど、さまざまな施策に取り組み、感染拡大防止や社会経済活動の回復を図ることができた。

令和4年3月の福島県沖地震では、令和元年の台風19号や令和3年2月の福島県沖地震の災害復旧が済んだ箇所をはじめ、新たに大きな被害を受けた。復旧にあたっては、本市財政への影響を低減できるよう、あらゆる支援策を活用し進めていきたい。

本市の最大かつ喫緊の市政課題である、公立刈田総合病院の経営改善は急務である。

令和5年4月から指定管理者制度を導入し、白石市立病院として運営することとなったが、市立病院化へのスムーズな移行と安定した病院経営への取り組みを強く要望するとともに、市民に対する丁寧な説明を求めたい。

令和3年度の歳入歳出全体を見ると、一般会計の実質単年度収支額は3年連続の黒字となり、経常収支比率など主要な財政分析指標は良好している。

また、公立刈田総合病院へのコロナ債(新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金の決算における数字や指標をもつて、本市の財政は安定して

いる、余裕がある、安心できる」と言えるのだろうか。本市の山積する市政課題解決への取り組み、多様な住民ニーズに応えたい事業は多々あるが、予算には限りがあり、全てに応えることはできていない。

また、令和3年度は、本来、一般財源で実施する事業も、新型コロナウイルス感染症対策のための地方創生臨時交付金を多く活用できたことも黒字化できた要因の一つとなっている。

しかし、これはあくまで偶発的な、一過性の財源であり、恒久的な財源の確保につながるものではない。

少子高齢化と人口減少が加速していく中、今後、社会福祉費などの民生費は大幅に増加することが見込まれ、多くの公費などの民生費は大幅に増加

速していく中、今後、社会福祉費などの民生費は大幅に増加と行財政改革を推進すること

備えなければならない。

令和3年度の歳入歳出全体を見ると、一般会計の実質単年度収支額は3年連続の黒字となり、経常収支比率など主要な財政分析指標は良好している。おおむね健全な財政運営がなされたと言えるが、これらの数字や指標をもつて、本市の財政は安定して



白石市議会会議録を公開しています

白石市議会 会議録

検索

市議会のホームページに会議録を公開しております。

キーワードでの検索のほか、会議・発言者・期間でも検索できます。



はん はん
沢 沢
道 道
彦 彦
氏 氏

（任期：令和5年1月1日～
令和7年12月31日）
〔人権擁護委員〕

9月定例会において、次のとおり推薦することに同意しました。

人 事

第457回 市議会定例会決算審査特別委員会（9月12日） 意見が分かれた議案の賛否一覧

件 名	委員氏名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
			高子	佐藤	伊藤	澁谷	欠	沼倉	高橋	小川	平間	保科善一郎	佐久間儀郎	四電英夫（委員長）	大森貴之	森建人	角張一郎	菊地忠久	佐藤秀行	松野久郎
第55号議案 令和3年度白石市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算の認定について		認定	×	欠	欠	○	／	×	×	／	×	×	○	委	○	○	○	○	○	／

※「○」⇒賛成した委員、「×」⇒反対した委員、「欠」⇒欠席した委員、「委」⇒委員長のため表決に加わらない

※決算審査特別委員会は議長及び議会選出監査委員を除く全議員で構成される

第457回 市議会定例会（9月22日） 意見が分かれた議案の賛否一覧

件 名	議員氏名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
			高子	佐藤	伊藤	澁谷	欠	沼倉	高橋	小川	平間	保科善一郎	佐久間儀郎	四電英夫	大森貴之	森建人	角張一郎	菊地忠久	佐藤秀行	松野久郎
第55号議案 令和3年度白石市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算の認定について		認定	×	欠	×	×	／	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」⇒賛成した議員、「×」⇒反対した議員、「欠」⇒欠席した議員、「議」⇒議長のため表決に加わらない

12月定例会は、12月5日(月) 午前10:00開会予定です

本会議の様子はインターネット(YouTube)で生配信しています。また、これまでの録画映像もご覧になれます。

<9月定例会>

●傍聴者のべ人数 17人

●生配信・録画視聴回数

5,351 回



市民との意見交換会を開催しました

10月23日（日）、白石市中央公民館を会場に、市民の皆さんとワークショップを行いました。

詳しい内容は、市議会のホームページや次号の議会だよりなどでお知らせします。

編集後記

先般、3年ぶりに「市民と議会の意見交換会」が開催されました。当日、会場に足を運んでいただきました皆さまに心より感謝申し上げます。

お寄せいただきましたご意見等につきましては、これからの議会活動に生かしていきたいと考えております。

今後も市議会が、市民の皆さまにより身近な存在になれるよう努めてまいりますので、よろしく願っています。

今年も残すところ2カ月余りとなりました。

いまだ新型コロナウイルス感染症は収束しておりませんが、市民の皆さまにおかれましても、健康には十分留意してお過ごしください。

議会広報委員会

佐藤 龍彦

議会広報委員会 委員

委員長	四電	英夫
副委員長	平間	知一
委員	高子	秀明
委員	佐藤	龍彦
委員	伊藤	勝美
委員	高橋	鈍斎
委員	大森	貴之
委員	森	建人
委員	角張	一郎